

十六アジアレポート 2017年5月号

2017年5月1日

十六銀行 海外サポート部

《 目 次 》

<駐在員レポート>

1. バンコク: 「インターナショナルスクールという選択」 バンコク駐在員事務所
2. 上海: 「上海モーターショー開催」 上海駐在員事務所
3. 香港: 「開発が進む香港の鉄道路線」 香港駐在員事務所
4. シンガポール: 「成熟社会の実現に向けて」 シンガポール駐在員事務所
5. ベトナム: 「ベトナム人大学生の就職活動事情」
十六銀行 海外サポート部 (ベトナム投資開発銀行ジャパンデスク) 伊藤 信介
6. インドネシア: 「インドネシアの最低賃金推移情報」
十六銀行 海外サポート部 (バンクネガラインドネシア ジャパンデスク) 今井 敦士
7. 為替相場情報

本書中の情報は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行及び執筆者はその正確性を保証するものではありません。また、本書中の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

1. バンコク:「インターナショナルスクールという選択」

バンコク駐在員事務所

皆さんは、もしも海外に駐在することになったらご家族を連れて行きますか？せっかくの機会なので、家族にも海外生活を体験させたいと思う一方で、子どもの教育のことを考えると、一抹の不安を感じてしまう方も多いのではないでしょうか。

しかしここタイで生活するうえでは、お子様の教育環境については全く問題ありません。

■日本人学校

タイの法律では、実は外国人および外国法人による学校の設立は認められていません。そのため、タイの日本人学校は、タイと日本との友好親善促進を目的として設立・運営されている「泰日協会」というタイ法人が設立母体となっています。

また、タイ教育省から日本の文部科学省が定める「学習指導要領」に準じて教育課程を編成することが許されており、同一敷地内に小学部・中学部を併設しています。

タイの日本人学校はバンコク校とシラチャ校の2校があります。特にバンコク校は約2,700人の児童生徒と200人以上の教職員が在籍するマンモス校となっているため、日本にいるときと何ら変わらない学校生活を送ることが可能です。日本国内の小中学校と同等の教育を受けられるとともに、現地校との交流等もあるので、ある程度の国際性・多様性を育むことも期待できます。

なお、バンコク校の前身は大正15年(1926年)に設立された盤谷日本尋常小学校であり、在外の日本人学校の中では、最も歴史の古い学校とのことです。また、現在のバンコク校の児童生徒数についても、最も人数の多い学校とのことです。

■インターナショナルスクール

せっかく海外に長期滞在するのだから、お子様に英語での教育を受けさせたいと考える方もいらっしゃるのではないのでしょうか。タイには世界各国からたくさんの企業が進出し、様々な国の人々が駐在していることもあって、インターナショナルスクール(以下、インター校)はバンコク市内に約100校、タイ全土で約160校も存在しています。もちろん、日本人子弟の在籍が可能な学校もあり、実際にお子様を通学させていらっしゃる方も少なくありません。

先日、あるお客様にお誘いいただき、ご息が通うインター校を見学して来ました。英国系のスクールで、日本を含む世界42ヶ国の子どもたちが約800人在籍

(日本の小学校から高校におよそ相当する13学年)しています。通常はセキュリティ上の理由か



<バンコク日本人学校>



<Bangkok International Preparatory & Secondary School (Bangkok Prep)>

ら関係者以外は校内に立入ることはできませんが、この日は「SPRING FAIR」というイベントのために一般開放されており、生徒たちが歌や演奏、ダンスなど、様々な出し物を来校者に披露していました。

ここで非常に印象的だったのは、歌や演奏の始まる前や次の楽曲に入るまでの合間に、生徒たちが壇上で隣の子たちと自由に雑談したり笑い合ったりしていたことです。日本の学校であれば、生徒たちは恐らく静かに開始を待っていることでしょう。またそのように躰けられているはずです。最高のパフォーマンスをするために、リラックスすることをよしとするか、集中することをよしとするか。日本の学校なら、「こういう場面は静かに集中しましょう」ということになるのですが、このスクールでは、「リラックスするも集中するもどちらもよし。最高のパフォーマンスをするために、自分で選択して」ということなのでしょう。文化や教育の違いを目の当たりにした次第ですが、「壇上の自由さ」は、彼ら自身が自分たちの出し物を披露することを、とても楽しんでいるということが十分に伝わってきました。

■まとめ

タイでは、日本人学校は規模も大きく歴史もあり、しっかりとした運営がなされています。また、インター校も、世界中の国から生徒が集まっており、英語能力だけでなく、国際的な視野や価値観などを身につけられる大変貴重な環境だと思います。どちらを選択するにしても、繰り返しになりますが、教育環境には全く問題ありません。

インター校の場合、こんな話もあります。ご主人の仕事上、お子様を低学年から世界各国のインター校に長らく通学させているあるご家庭では、両親とはさすがに日本語で話すものの、子どもたちは英語の方が楽なので、兄弟間では英語を使っているとのこと。英語能力とともに日本語能力もあわせて伸ばしていくためには、ご家庭では、お子様に日本語の使用をしっかり促す必要もあるようです。

とはいえ、インター校では、お子様は、日本の学校では想像できない体験をたくさんされることは間違いありません。「SPRING FAIR」の子どもたちの姿を思い出すと、インター校という選択は大変魅力的だとあらためて感じます。



<Spring Fairの様子>

2. 上海:「上海モーターショー開催」

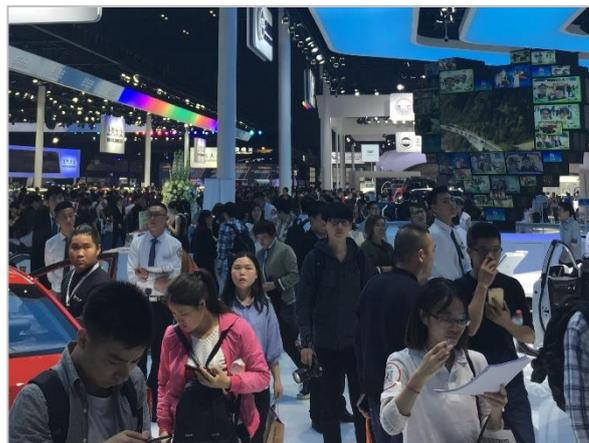
上海駐在員事務所

4月19日から28日までの日程で上海モーターショー（第17回上海国際汽車工業展覧会）が開催されました。上海モーターショーは1985年から2年に1度開催され、17回目の開催となる今回は18ヶ国・地域から約1,000社の自動車関連業者が参加し、期間中には約100万人の来場者が見込まれています。今回、展示面積36万㎡を超える巨大な会場（国家会展中心）で開催されたモーターショーの様子をご紹介します。

■様々な展示形態

上海モーターショーは来場者が多く、自社PRには絶好の機会のため、各社の展示には趣向を凝らしたものが多くありました。これらを類型すると、主に以下の3パターンに分けられます。

- ① 自動車展示型：多くのメーカーで採られているたくさんの自動車を展示する形態です。来場者の中には子供連れも多く、新車の乗り心地を試される方が大勢いました。
- ② 自動車販売型：ハマー、ベントレー、マセラッティなど高級車のブースで採られた形態で、予約等をした一部の来場者が間近で車を見ることができます。商談スペースも併設しており、この場で販売を行うことも可能です。通常の来場者は遠巻きでしか見ることが出来ない為、「高嶺の花」という印象を抱き、商談が出来た来場者は特別感を感じる事となったのではないのでしょうか。
- ③ 自社技術アピール型：スバル、トヨタ、日産、フォードなどのブースで採られた形態で、①と同様に自動車を展示しつつ、各社の技術を体験できるコーナー等も併設しています。普段接することのできない最新技術に惹かれる来場者が多かったものと思います。



【来場者で賑わうモーターショー】

■キーワードはエコカー

中国では環境志向が高まっており、特定のエコカー（電気自動車、プラグインハイブリッドカーをエコカーと定義）であれば、通常はオークションで当選したうえで、8万元（@16元で128万円）以上かけてようやく購入することができるナンバープレートを、無料で受け取ることができるなどの優遇措置が取られています（上海市）。また、政府部門など公共機関が公用車を新規購入する際にエコカーの割合を、従来の30%以上から50%以上に高める指示が出されるなど、国を挙げてのエコカー普及策が採られています。



【左：エコカーナンバープレート】

【右：通常のナンバープレート】

また上海市内ではエコカー用の充電スタンドが着々と設置され、エコカー社会への準備が整いつつあ

ります。こうしたことを背景に、中国市場向けに開発したエコカーを展示する自動車メーカーが数多く見受けられました。過去の上海モーターショーでは外国系自動車メーカーブースに来場者が偏っていましたが、今回は中国系自動車メーカーブースへの来場者も多く、国内外のメーカーを問わず、来場者の向かう先に偏りが無くなってきたとの声も聞こえてきました。中国系自動車のデザインも洗練されつつあり、前述のように公用車に中国系自動車が採用される都市もあり、中国内でのイメージアップが図られているものと推察されます。

■一味違うトヨタの展示

各ブースの中で、ひととき来場者で混雑していたのは前述③に分類されるトヨタです。約1時間に1度の頻度でコンセプトカーをダンスと映像のパフォーマンスで演出し、来場者の視線を集めていました。また、社歴や開発した自動車の展示コーナーでは、「カイゼン」に代表される同社の企業哲学や、「ものづくり」に対する姿勢が伝わるようVTRや電子ディスプレイを駆使して作り込まれていました。そしてクラウン、カローラ、プリウス、MIRAIといった時代を象徴する自動車とともに、開発当時の「想い」も添えられており、「自動車が現代社会にもたらしたものは何か」と考えさせられる作りとなっていたのです。

この他、自動運転技術をVR（バーチャルリアリティ）で体験することが出来るコーナーも設置しており、一通り巡ると同社の企業哲学と技術の高さを感じることができ、総じてブランドイメージを高め、トヨタファンを増やす意図があるものと思われます。



【印象的なコンセプトカーの展示】



【VR体験スペース】

■所感

中国は2016年には新車販売台数が2,802万台となり、8年連続世界一となったものの、未だマイカー保有率が11%程度であることを考えれば、市場に成長の余地が大いにあると思います。こういった中でトヨタのように自社ファンを増やす試みは、来場者の反応から察するに、有効なものであったと思われる。

政府は「省エネルギー・新エネルギー自動車産業発展計画（2012～20年）」の中で、2020年にはエコカーの累計販売台数を500万台にまで引き上げる目標を持っています。現在全国で登録されているエコカーが約56万台と言われており目標まで開きがあること、特定の都市部ではエコカー優遇策が採られていることから、都市によって温度差がありつつも堅調に数を増やしていくのではないかと考えられます。

3. 香港：「開発が進む香港の鉄道路線」

香港駐在員事務所

香港の公共交通機関について

香港には、香港鉄路 (MTR) と呼ばれる地下鉄をはじめ、香港島を東西に走るトラムと呼ばれる路面電車、九龍半島と香港島のビクトリアハーバーを行き来するスターフェリー、ダブルデッカーバスと呼ばれる2階建てバス、そして16人乗りのミニバスやタクシーなど様々な種類の公共交通機関があります。

その中でも特に香港住民の人々の生活に欠かせないのが地下鉄をはじめとする鉄道路線です。香港鉄路有限公司 (MTRC) によると、MTRを利用した2016年の年間乗客数は延べ人数で約17億人となり、過去最多を更新しました。香港でも朝の通勤ラッシュ時と夕方の帰宅ラッシュ時には、地下鉄を利用する人々で駅のプラットフォームは溢れ、満員電車と次の電車を待つ人達の長蛇の列を良く目にします。

香港政府の概況報告書によると、地下鉄、トラム、バスなどの1日当たりの公共交通機関の利用者数は延べ約1,260万人に上り、そのうち鉄道路線の利用者数は一日当たり約469万人となっています。その利用者数の約41%が香港内の鉄道路線利用者数となっており、残りの約59%が香港に観光で訪れる人や通学、通勤の人々など香港と隣接する深圳市を通り、中国大陸から越境してくる鉄道路線の利用者数となっています。

特に2014年には地下鉄路線の延長、2016年に路線延長並びに新路線の開通、そして現在も鉄道路線のインフラ・プロジェクトが進行中であり、街中でも駅建設のための工事現場が数多くあるなど建設ラッシュとなっています。

香港の鉄道路線

現在香港にある鉄道路線は全長220キロメートルで、主に香港鉄路有限公司により運営されています。地下鉄路線の中で最も古いと言われているのが、九龍エリアの繁華街の一つである油麻地から九龍東のオフィスビルや工業ビルが立ち並ぶ觀塘エリアを結ぶ路線の觀塘ラインで、1979年に開通しました。その他にも香港国際空港と香港の中心市街地を結ぶエアポートエクスプレス (機場快運) をはじめ、12路線が現在運行しています。

近年開通となり話題となった地下鉄路線の延長としては、2014年12月28日に香港島北部を東西に走る路線で港島線 (アイランド・ライン) の上環 (ションワン) 駅から、今までは路面電車のトラムやミニバス、バスしか停まらなかった堅尼地域 (ケネディタウン) などの西側路線が延長され、香港大学をは



〈地下鉄の路線地図 (一部)〉



〈通勤ラッシュ時の駅構内の様子〉

じめとする新しい駅が3駅新設されました。また地下鉄の開通とともに、付近の高層マンションが高騰し、話題となりました。

そして、2016年10月23日に地下鉄・觀塘ラインの油麻地から南側のビクトリアハーバー沿いに位置し、日本人も多く住むエリアの一つであり、中国大陆と香港を繋ぐ鉄道路線の玄関口であるホンナム（紅磡）に近い黄埔（ウオンポー）まで路線が延長され、新しい駅が2つ開設されました。

新路線の開通として特に大きな話題となったのが、香港島北部と南側を結ぶ南港島線（サウス・アイランド・ライン）です。香港島の南側に位置し、香港の地元の人々からも愛され、観光スポットとしても有名なテーマパーク「オーシャンパーク（香港海洋公園）」や水上レストランとして有名なレストラン「ジャンボ・キングダム（珍宝海鮮舫）」がある香港仔（アバディーン）と香港島の北側にあるオフィス街の金鐘（アドミラルティ）駅を結ぶ新路線が2016年12月28日に開通しました。路線距離は7.4キロメートル、乗車時間は約15分となっています。

既に、オーシャンパークの1月の来場者数は前年同月比30%増となり、路線駅付近ではホテルやオフィスビル、また高層マンションの建設計画などの話が出ており、経済効果をもたらしています。

このような度重なる鉄道路線の延長並びに新路線開通にともない、香港の地下鉄の運賃は7年連続で値上げとなっています。2015年は平均4.3%の値上げを行い、2016年は平均2.65%の値上げとなりました。一駅区間の最低運賃は4.5香港ドル（約66円）からとなっており、九龍半島と香港島の間にあるビクトリアハーバーを越える場合の運賃は最低でも9.7香港ドル（約143円）からとなっています。日本と比較すると香港の全ての公共交通機関は割安ではありますが、物価上昇によりバスやタクシーなどの運賃まで値上がりを行っています。

今後の大きなプロジェクト

現在進行中の鉄道路線のインフラ・プロジェクトの中でも、特に莫大な予算をかけて建設中なのが、廣深港高速鐵路香港段（Guangzhou-Shenzhen-Hong Kong express rail link hong kong section）と呼ばれる香港、深圳、廣州を結ぶ高速鉄道路線です。香港間の全長は約26キロメートルで、2015年11月時点での建設予算は844.2億香港ドル（約1兆2,410億円）とされており、2018年第三四半期の完成予定となっています。この高速鉄道の完成により、香港と深圳市福田までの所要時間は現在の約50分から約14分に、香港から廣州南までの所要時間は約48分となり、移動時間の大幅な短縮が見込まれています。

また高速鉄道建設以外にも、約63万人が住み、香港のベッドタウンと呼ばれる郊外のシャティン（沙田）と金融・オフィス街のセントラル（中環）を結ぶ沙中線が建設中となっており、その他にも路線延長のプロジェクトが2つ同時進行しており、香港の鉄道路線建設ラッシュはしばらくの間続いていくことが予想されています。



〈新しく開通した南港島線〉



〈高速鉄道の建設現場〉

4. シンガポール:「成熟社会の実現に向けて」

シンガポール駐在員事務所

本レポートの3月号でも触れました通り、去る2月9日、シンガポールの「未来経済委員会(Committee on the Future Economy、以下CFE)」は、7つの新たな経済戦略を政府に対し提言しました。CFEとは、5人の閣僚と民間企業の代表者らの計30人で組成された、不定期に設置される経済戦略策定機関であり、2015年10月にリー・シェンロン首相によって新設が発表されました。前回、リーマンショックに端を発した世界金融危機を背景に2010年に設置されたのに続き、今回は過去30年間で4回目の委員会となります。今月は、この委員会が提言した経済戦略と、これを踏まえた2017年度予算案に見る、シンガポールが目指す将来像についてご報告します。

1. 7つの経済戦略とは？

今般、CFEが新たな経済戦略を策定した背景には、世界的に経済成長や労働生産性が伸び悩んでいることや、中国などの貿易大国が国内調達を拡大したことによるバリューチェーンの変化が挙げられます。また、欧州や米国での保護貿易主義の台頭が最大の懸念点として強調されるなど、今回の提言はこうした外部環境の構造的な変化を受けてなされたものです。

このような環境下においても、今後10年に亘り年平均2~3%の経済成長率を維持することを目標として提言されたのが、以下の7つの経済戦略です。

	経済戦略	概要
1	国際的な経済関係の深化と多様化	投資と貿易の拡大に向けて二国間関係の発展、世界銀行など国際機関との協力強化
2	熟練したスキルの習得と活用	労働者の育成に対する企業の役割強化、労働者と新たな仕事とのマッチング改善、労働者のスキル向上のための新たな政府プログラム導入
3	イノベーションと事業拡大に向けた企業能力の強化	知的所得権(IP)エコシステムの強化、企業の新たな事業機会開拓への支援
4	強力なデジタル能力の構築	高い成長が見込まれるサイバーセキュリティ、データ分析の能力強化、データサイエンティスト育成、徴兵制を活用したサイバーセキュリティ技術向上
5	都市の活性化とコネクティビティーの強化	空港や高速鉄道など、海外とのつながりを強化するための投資の継続、地下空間の活用にする新たなスペースの創出
6	産業転換マップ(ITM ^注)の策定と導入	各産業分野のニーズに対応した産業ごとの構造転換行程表の継続的実施、低スキル労働者中心の産業に対する生産性支援
7	イノベーションと成長を実現するパートナーシップの活用	官民両分野において革新とリスクテイクをサポートする環境の創造、税制に関して幅広く公正で累進的であると同時に競争力を維持し、成長を促進するという原則に即した見直し

(注) 精密エンジニアリングや物流など23の業種ごとに、労働生産性向上や技術革新などの取組みを示した業界マップ

2. CFEの提言を受けて

シンガポール政府は、上記提言の受け入れを表明。その後2月20日に発表した2017年度の予算案は、この提言を受けた内容が大きな柱となっており、新経済戦略実行に向けて、今後4年間で24億シンガポールドル(以下、Sドル。約1,896億円)を投じる計画が盛り込まれました。これは、本レポートの2016年7月号でもお伝えした、昨年度予算において「産業転換プログラム(ITP)」のために支出

するとされた45億Sドル（約3,555億円）に追加支出されるものです。

具体的には、ITMについて、未発表となっている23業種中17業種への支援策を今年度中に発表する他、中小企業のデジタル技術導入支援プログラム「SME ゴー・デジタル」への約8,000万Sドル（約63億円）の支出、企業の国際化支援の一環として、外国企業の買収を資金面でサポートする「国際パートナーシップ基金」への約6億Sドル（約474億円）などが含まれます。

その他、労働生産性向上策として「全国生産性基金（NPF）」への10億Sドル（約790億円）追加拠出や、公共部門の建設事業における、最大1億5,000万Sドル（約119億円）規模の「公共部門建設生産性基金」の創設などを通じ、中長期的に企業競争力の強化を支援することとしています。

3. 経済、環境、社会に重点を置いた2017年度予算案

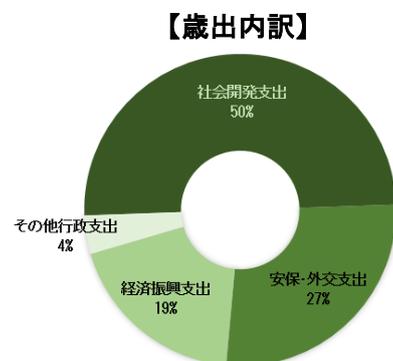
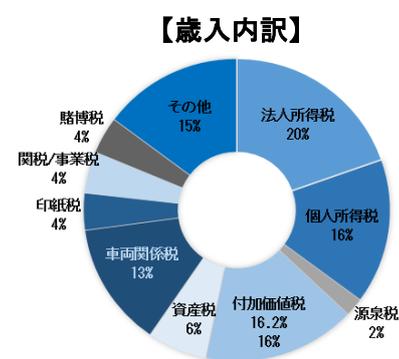
シンガポールのヘン・スウィーキート財務相は、予算案の発表と共に、経済、環境、社会の3分野に重点を置いた発展・成長に力を入れるという方針を示しました。

中長期的な経済対策についてはこれまでに述べてきましたが、足元の景気低迷を受けた短期的な支援策については、特に経営環境の厳しい海運業と加工業に対する外国人雇用税率引き上げの1年間据置、法人税還付額の引き上げや個人所得税の還付などが盛り込まれました。

環境対策としては、水供給に占める下水再生水（NEWater）や海水淡水化の割合増加による調達コストの上昇を映した水道料金の段階的値上げや、2019年からの炭素税導入などが明らかにされました。

「家族が住みやすい国づくり」を掲げた社会政策としては、中央積立金（CPF）を利用して公営住宅（HDB）を購入する夫婦に支給する補助金額の引き上げや、水道料金の値上げに伴う低所得層の生活支援策拡充、就学前教育機関の受入能力拡充などが発表されました。

予算案全体としては、歳入が前年度比1.1%増の694億5,000万Sドル（約5兆4,866億円）、歳出が同5.2%増の750億7,000万Sドル（約5兆9,305億円）であり、プライマリーバランスは56億2,000万Sドルの赤字ですが、投資収益141億1,000万Sドルを歳入に、一部の国民・企業への支援のための特別移転金65億8,000万Sドルを歳出に繰り入れますと、19億1,000万Sドル（約1,509億円）の黒字となり、2年連続の黒字予算となりました。



出所：シンガポール財務省

4. 成熟社会の実現に向けて

CFEが新設されること自体、自国の経済的成熟と内外の急速な経済環境の変化に伴い、シンガポール政府が現在を大きな転換期と捉えていることの表れだと言えます。向こう10年間、他の先進国を上回るであろう年平均2~3%の経済成長を遂げていくためには、CFEの提言通り、革新を通じて一段と付加価値の高い経済構造にシフトさせることが不可欠だと言えます。その一方で、質の高い生活環境を維持しつつ、思いやりのある共生社会も目指していくとするシンガポール。この国が経済的成熟のみならず、社会的成熟まで手に入れる日が来ることを信じ、政府のリーダーシップと実行力に期待するところではあります。

（※文中の円換算は、1シンガポールドル=79円として計算しています。）

5. ベトナム:「ベトナム人大学生の就職活動事情」

海外サポート部（ベトナム投資開発銀行ジャパンデスク）伊藤 信介

今回のアジアレポートでは、ベトナムの大学生の就職活動事情について紹介したいと思います。

日本では、就職活動は決められた日から一斉にスタートするものというイメージがありますが、ベトナムでは、就職活動の時期は明確に決まっていません。ベトナムの大学は4年制もしくは5年制で、一般的に新学期は9月に始まり、卒業式は5月から6月頃に行われます。多くの学生は大学の授業が少なくなる4年生の後半の時期や、卒業式の間近に就職活動を行います。大学卒業後も希望の仕事を求めて就職活動を続けたり、在学中から企業でインターンシップやアルバイトを行い、そのまま就職したりするケースも多いようです。



<3万人以上の学生が通うハノイ工科大学>

ベトナムの学生が就職先を探す方法としては、日本と同じくインターネットの求人専用サイトがよく利用されています。学生は様々な求人専用サイトに登録して、自分の希望に合った企業に応募します。また、近年ではFacebook等のSNSを利用した就職活動も多く見られます。ベトナム人の約半数がFacebookを1日に3時間以上使用していると言われ、ベトナムではSNSが情報を得るための重要なツールとなっています。学生はSNSを活用して、企業の求人情報を調べたり、仲間同士で情報を共有したりして、就職活動を有利に進めようとしています。

このように、精力的に就職活動に勤しんでいるベトナムの学生ですが、残念ながら希望するような職種に就ける学生は多くありません。労働傷病兵社会省の発表によると、大学卒などの高学歴者の失業者数は約22万人であり、これは全体の失業者数の約20%にあたります。希望する職種に就職できない最も大きな理由は、人材の需要と供給のバランスが著しく悪化していることにあります。

1986年のドイモイ政策以降、ベトナム政府は高度な人材を育成するため、大学の増設や定員増加を積極的に行ってきました。また、ベトナム国民も、大学に入り高度な教育を受ければ、学んだ知識を活かせる安定した仕事に就くことができると信じ、大学への入学を希望するようになっていきました。現在、ベトナムでは毎年約100万人の高校卒業生のうち、90%が大学への進学を検討すると言われています。

しかし一方で、高度な人材の受け皿となるべき民間企業は不足しています。ベトナム経済はドイモイ政策以降、目覚ましい発展を遂げていますが、その大部分は国営企業や外資系企業、またはODAによるものであり、ベトナム独自の産業の成長はまだ不十分なため、企業側の体制が追いついていないのが現状です。労働傷病兵社会省が2015年に発表した求人倍率によると、事務・総務関係の仕事は12.6倍、会計・監査関係の仕事は11.8倍の供給過多という状況であり、需給ギャップの大きさ、就職の難しさをよく表しています。

国民の約4割が24歳以下であるベトナム。若い優秀な人材を有効に活用できる社会作りを進められるかどうか、今後の更なる経済発展の鍵になってくるのではないかと思います。

6. インドネシア:「インドネシアの最低賃金推移情報」

海外サポート部(バンクネガラインドネシア ジャパンデスク) 今井 敦士

ゴールデンウィーク直前ということもあり、日本での盛り上がりは今ひとつと感ぜられる『5月1日(メーデー)』ですが、海外に目を向けてみると国連が定めた国際デーでもあり、東南アジアにおいて祝日としている国も多く見受けられます。インドネシアにおいても祝日になっており、労働者の祭典として知られ、毎年デモ行進などが行われます。

このような労働者のデモに多い理由の一つとして『賃金の引上げ』を要求するものがあげられます。実際に、近年のインドネシアの労働問題に目を向けますと、ここインドネシアの日系企業にとって『最低賃金』という言葉が一つのキーワードになっており、当地で日系企業経営者の方と話す際によく話題にのびります。

今回は、インドネシアの最低賃金の推移がどのようになっているかをご紹介します。2016年にインドネシアの最低賃金の上昇率は「前年の物価上昇率」と「前年の経済成長率」を足した数値に規定されました。

これに基づき、2017年の最低賃金の上昇率について、当地の労働移住相

によれば、原則として8.25%を上限とすると発表されています。

インドネシアの最低賃金は州ごとに設定されていて、毎年1月1日に改定されます。州によっては、そこから県・市レベル、さらには業種ごとに、県知事、市長がそれぞれの水準で決定しています。当地の日系企業の方と話をしていくと、自動車業界は最低賃金が一番高い部類に属することが多いと感じます。

インドネシアは日系企業における自動車大手の進出もあり、自動車のサプライチェーンが出来上がっています。従いまして、同様の様相を呈しているタイと比較されることが多いのですが、タイ・インドネシア両国に工場を持つ、日系自動車企業の担当者の方に話を聞くと、人件費は既にタイより高くなっているとの話題もしばしばあがります。

アジア諸国へ進出する理由に、日本に比べ労働力が安価であることをあげる日系企業も多いと思いますが、近年の賃金の上昇率等を考えれば、インドネシアは必ずしもそれら日系企業の期待を満たすとは言えなくなりつつあると思われれます。

一方で、経済成長著しいアセアン諸国では今日、消費国としての魅力と販路拡大を見据えた拠点として情勢が変化しています。インドネシアにおいては、ジャカルター極集中といった問題もしばしば指摘されますが、情勢の流れにたえ得る魅力や可能性を秘めていると感じます。

今回は賃金変化にテーマを絞りご紹介しましたが、それ以外においても、アジアにおける発展や変化のスピードは非常に速く進んでいます。そういった状況下において、既成概念にとらわれるのではなく、新たな視点を持って対応していくことが今後一層求められていくのではないかと思います。

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	賃金	上昇率	賃金	上昇率	賃金	上昇率	賃金	上昇率	賃金	上昇率
ジャカルタ特別州	2,200,000	43.87%	2,441,000	10.95%	2,700,000	10.61%	3,100,000	14.81%	3,355,750	8.25%
プカシ県(西ジャワ州)	2,002,000	34.19%	2,447,445	22.25%	2,925,000	19.51%	3,261,375	11.50%	3,530,438	8.25%
カラワン県(西ジャワ州)	2,000,000	57.57%	2,447,450	22.37%	2,987,000	22.05%	3,330,505	11.50%	3,605,272	8.25%
バンドン県(西ジャワ州)	1,388,333	13.44%	1,735,473	25.00%	2,041,000	17.60%	2,275,715	11.50%	2,463,461	8.25%
スマラン県(中部ジャワ州)	1,051,000	11.62%	1,208,200	14.96%	1,419,000	17.45%	1,610,000	13.46%	1,745,000	8.25%
タンゲラン県(バンテン州)	2,200,000	44.06%	2,442,000	11.00%	2,710,000	10.97%	3,021,650	11.50%	3,270,936	8.25%
スラバヤ市(東ジャワ州)	1,740,000	38.42%	2,200,000	26.44%	2,710,000	23.18%	3,045,000	12.36%	3,296,213	8.25%

【出所:ジェトロHP記載の情報より作成】

※上昇率は前年比の上昇率を記載。

※一部の県において、2017年分は正式に決定していないものもある。

7. 為替相場情報

(1) 人民元一円為替相場(中国人民銀行公表仲値)

(単位:1人民元当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
3月27日	16.08441	3月28日	16.09036	3月29日	16.11578	3月30日	16.13007	3月31日	16.19014
4月3日	-	4月4日	-	4月5日	16.07174	4月6日	16.01076	4月7日	16.06374
4月10日	16.09813	4月11日	16.06064	4月12日	15.91267	4月13日	15.84635	4月14日	15.83882
4月17日	15.75026	4月18日	15.83481	4月19日	15.79854	4月20日	15.79904	4月21日	15.87125



上記表、及びグラフはこの公表仲値を便宜的に1人民元当たりの日本円へ換算し直した相場です。

そのため、正式な人民元相場が必要な場合は、中国人民銀行にお問い合わせ下さい。

(2) ドルー円為替相場(当行公表仲値)

(単位:1ドル当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
3月27日	110.44	3月28日	110.77	3月29日	111.05	3月30日	111.37	3月31日	112.19
4月3日	111.27	4月4日	110.60	4月5日	110.77	4月6日	110.56	4月7日	110.93
4月10日	111.43	4月11日	110.83	4月12日	109.58	4月13日	108.83	4月14日	109.22
4月17日	108.29	4月18日	109.19	4月19日	108.56	4月20日	109.05	4月21日	109.31



(3) タイバーツ-円為替相場(当行公表仲値)

(単位: 1バーツ当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
3月27日	3.2000	3月28日	3.2100	3月29日	3.2200	3月30日	3.2300	3月31日	3.2600
4月3日	3.2500	4月4日	3.2200	4月5日	3.2100	4月6日	3.2000	4月7日	3.2100
4月10日	3.2200	4月11日	3.2100	4月12日	3.1800	4月13日	3.1700	4月14日	3.1900
4月17日	3.1600	4月18日	3.1800	4月19日	3.1600	4月20日	3.1700	4月21日	3.1800



(4) インドネシアルピア-円為替相場(参考値)

(単位: 100ルピア当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
3月27日	0.8300	3月28日	0.8400	3月29日	0.8400	3月30日	0.8400	3月31日	0.8400
4月3日	0.8400	4月4日	0.8300	4月5日	0.8300	4月6日	0.8300	4月7日	0.8400
4月10日	0.8400	4月11日	0.8400	4月12日	0.8300	4月13日	0.8200	4月14日	0.8300
4月17日	0.8200	4月18日	0.8300	4月19日	0.8200	4月20日	0.8200	4月21日	0.8200

